

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	財政事務		コード	163212	
2 担当部課	部等	総務部	課等	財政課	
	作成者	田村 賢二			
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	財政事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	
		根拠法令	地方自治法		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	最少の経費で最大の効果が図られる行政運営に向けた予算編成と、適正な予算執行に努めるほか、市民への分かりやすい情報提供等により、財政運営の透明性を高める。	
目的	対象者	市民
	意図	健全財政を維持しつつ、限られた財源の中で効率的・効果的に市民サービスを提供する。

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
	<p>財政事務の大半を占める平成30年度予算編成については、人口減少が続く状況において、社会保障関係経費とともに、これまで整備してきた公共施設の維持管理経費の増加が見込まれるなど、財政運営の厳しさが増して行く状況においても、将来にわたり安定した行財政運営を図るため、平成28年度からの「新時代を切り拓くための行財政改革集中期間」の最終年度として、引き続き「行財政改革3か年集中プラン」に基づく取組みを進めるとともに、平成31年度を初年度とする「第5次岡谷市総合計画」を見据えた事業を展開するため、義務的経費、投資的経費、臨時的経費を除く全ての経費を一括して見積もる中で予算編成を実施した。</p> <p>また、条例等の規定に基づき岡谷市の財政状況を広報を通じて年2回公表したほか、統一的な基準に基づく地方公会計制度によるバランスシート等の整備・公表とともに、わかりやすい予算書の作成等を行うなど、広く市民に対して岡谷市の財政状況などの情報提供を行った。</p> <p>このほか、通年にわたり予算執行管理、補正予算の調整などの予算事務のほか、決算、地方交付税、起債等の事務を行った。</p>	
前年度の課題への対応	<p>多様化する市民ニーズとともに、日々変化する制度改正への対応に向け、時間と労力を費やして予算編成を行うことにより、行財政改革3か年集中プランに掲げた数値目標である基金残高と地方債残高の達成が見込まれる状況となってきたが、社会保障関係経費の増加のほか道路を始めとしたインフラ施設の長寿命化への取組みなどにより、引き続き基金からの繰入れによる予算編成が続いている。</p> <p>今後も市税を始めとした歳入の減、社会保障や施設の長寿命化等による歳出の増という傾向が続き、財源不足の拡大が想定されることから、基金残高の更なる確保が重要となる。</p>	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	403,550	524,453	521,920	556,000	
経常経費	403,550	524,453	521,920	556,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	
正規職員の人数（人）	4.00	4.00	4.00	4.00	
③ 合計コスト（①+②）	32,403,550	32,524,453	32,521,920	32,556,000	
前年度比		100.4%	100.0%	100.1%	
財源					
一般財源	32,403,550	32,524,453	32,521,920	32,556,000	
内訳					
特定財源	0	0	0	0	
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
地方財務協会賛助会費負担金	件数	1	1	0	0
	金額	40,000	40,000	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	40,000	40,000	0	0
	割合	9.91%	7.63%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>予算編成に関しては、平成28年度から3年間を「新時代を切り拓くための行財政改革集中期間」として位置付ける中で、様々な形で事務事業の見直しを始めとした行財政改革への継続的な取組みを進めているものの、社会保障関係経費や施設等の長寿命化に向けた取組みに財源が必要となるとともに、人口減少により市税や国の地方財政措置の増額が期待できない状態が続いていることから、行財政改革による取組みの成果が、将来にわたり安定した財政運営を推進するための財源確保につながらない状況となっている。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>予算編成については、予算とともに行っている実施計画や組織・職員数に対するヒアリングの実施方法のほか、積上げやシーリング、枠配分などの編成方法においてもいくつかの手法があることから、将来にわたり安定した行財政基盤の確立に向けて、企画課・総務課との協議により、それぞれの特徴を見極めながら予算編成の進め方について検討を行う。</p> <p>併せて、予算編成と密接に関係する「公共施設等総合管理計画」との整合性を図りつつ、既存事業のあり方等の検証を進める中で、健全財政と事業推進のバランスを総合的に考慮しながら予算編成に取り組む。</p> <p>情報提供については、引き続き広報や財政事情の公表、わかりやすい予算書など、様々な機会を通じて市民の視点に立った分かりやすい情報提供に努める。</p>
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--